

京都市基本計画点検委員会点検結果報告書の概要

～新しい時代は京都から～

はじめに

新しい時代への転換の底力は、何よりも、地方自治への市民意識。
自治体の自主決定権と責任をしっかりと支えるのは、輝かしい文化の伝統と心の豊かさを大切に思う京都市民。
“新しい時代は京都から”と言える先進の個性ある京都をめざそう。

1 基本計画の進捗と評価

3年連続で縮小を続けた予算にもかかわらず、「安らぎ 華やぎ 京都21推進プラン」の203項目のうち199項目が実施又は着手ほぼ年次計画どおりに計画が進められている。

* 基本計画に掲げる106の施策の点検結果は「施策別意見要約集」、「施策別点検票」(4分冊)参照。

- | | |
|------------------------|--|
| (1) 安らぎのある暮らし | ・教育は、全般にわたり全国的にも注目される意欲的な取組が展開されている。
・子育て支援、高齢者福祉など福祉も順調であるが、更なる充実が望まれる。
・環境はごみ減量で成果を上げているが、CO ₂ 削減が進んでいない。 |
| (2) 華やぎのあるまち | ・町並みの保全・再生に顕著な成果もあるが、市街地景観全般の更なる施策が必要。
・中小企業借換融資は時宜を得たもの。ベンチャー支援など産学連携の産業振興を期待する。
・交通インフラは、ここ数年で目に見えて整備されてきた。 |
| (3) 市民との厚い信頼関係の構築をめざして | ・行財政改革、行政評価とその活用による予算編成、情報公開と市民参加の進捗など、市の行財政の仕組みは1ランク上の水準に到達しつつある。 |
| (4) 計画の推進 | ・計画のスケジュール策定や進捗状況の公表などが実行されている。 |

2 今後の推進に向けて

(1) 今後取り組むべき全般的課題

①より成熟した市民参加をめざして

- ・一層の情報公開と市民意見の反映を進めるべき。
- ・行政が担ってきた仕事を市民活動団体や地域団体、NPOなどが担い、行政の仕事をスリム化すべき。
- ・市民が公の担い手として定着するよう工夫とフォローが必要。

②総合行政で地方の時代を牽引する政策自治体に

- ・複合効果や経費削減が期待できる部局横断的な総合行政を。
- ・財政難の時こそ、構想や計画を今の時代に応じた新たな事業に書き換える発想も必要。
- ・「国家戦略としての京都創生」により、「京都らしさ」を後世に。
- ・政策自治体としての力量を高める一層の市政改革を。

③大胆な発想で持続可能な財政の確立を

- ・持続可能な財政には行政コストに関する議論が不可欠。
- ・一層の経費削減に努めつつ投資効果の高い事業への大胆配分というメリハリが必要。
- ・受益と負担について、聖域を設けることなく再検討すべき。
- ・大規模事業への着手は、市民ニーズや財政状況を見据え慎重かつ柔軟な判断を。

(2) 安らぎのある暮らしの実現に向けて

①安心安全は地域コミュニティが基盤

- ・安心で安全な生活を守ることは地方行政の原点。
- ・地域コミュニティの役割が重要であり、行政と地域をつなぐ仕組みを一層充実すべき。
- ・地域の各種団体とNPOなどの連携も重要。
- ・市民も、地域でできることに自ら積極的に取り組むことが大切。

②市の政策、市民生活、企業活動の全てに環境の視点を

- ・「京都議定書」採択の地として、持続可能な都市をつくる観点で、国を先導する地球温暖化防止の政策を望む。
- ・ごみ減量化は、市民、事業者の役割を強め、行政負担の軽減を図りながら展開すべき。
- ・使い捨て文化や車社会の見直しにつながる取組の推進が必要。

③引き続き時代の変化に対応する福祉施策を

- ・少子高齢化や国の制度改正に的確に対応し、子育てや介護の諸事業の推進を。
- ・自助、共助、公助の連携の確立や地域福祉への一層の市民参加の促進が必要。
- ・市の総合力で福祉の先進都市を築くべき。

(3) 華やぎのあるまちの実現に向けて

①総力を挙げて「日本の顔・京都観光」を

- ・京都ならではの魅力ある観光を次々と提案、発信し続けるべき。
- ・民間活力を積極的に引出し、魅力ある文化や町並み、伝統行事等の観光資源としての活用を。
- ・市と国の政策の連動で観光立国による日本経済の再生と「日本一の観光地・京都」の実現を強く期待。

②創業しやすい環境整備で新規産業の創出を

- ・京都の都市特性を活かし相乗効果の発揮を。
- ・ベンチャーキャピタルや民間資本、個人投資を呼び込む仕掛けなど資金提供の環境を整え、斬新な発想の若者発のベンチャーなどが続出する風土づくりを。
- ・伝統産業とハイテク産業との相乗効果をめざす取組などについても検討すべき。

③京都の資産である大学との連携強化を

- ・大学の流出傾向の歯止めは朗報。引き続き積極的な大学政策を展開すべき。
- ・大学の海外への情報発信機能の活用、産学公連携による大学発ベンチャーの活性化、大学と地域の積極的な連携が必要。